

法人単位資金収支計算書  
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	143,410,000	143,406,173	3,827	
	障害福祉サービス等事業収入	154,482,000	154,132,692	349,308	
	経常経費寄附金収入	717,000	820,273	△ 103,273	
	受取利息配当金収入	12,000	1,284	10,716	
	その他の収入	565,000	491,674	73,326	
	事業活動収入計(1)	299,186,000	298,852,096	333,904	
	支出				
	人件費支出	112,028,000	109,196,663	2,831,337	
	事業費支出	11,111,000	10,636,281	474,719	
事務費支出	16,310,000	15,084,229	1,225,771		
就労支援事業支出	160,358,000	147,924,732	12,433,268		
利用者負担軽減額	112,000	111,600	400		
その他の支出	40,000	35,700	4,300		
事業活動支出計(2)	299,959,000	282,989,205	16,969,795		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 773,000	15,862,891	△ 16,635,891		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	1,251,000	1,250,237	763	
施設整備等支出計(5)	1,251,000	1,250,237	763		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,251,000	△ 1,250,237	△ 763		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	133,000	—	133,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 2,157,000	14,612,654	△ 16,769,654		
前期末支払資金残高(12)	88,997,471	88,997,471	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	86,840,471	103,610,125	△ 16,769,654		

法人単位事業活動計算書  
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	143,406,173	140,107,100	3,299,073
	障害福祉サービス等事業収益	154,132,692	139,503,406	14,629,286
	経常経費寄附金収益	820,273	1,378,858	△ 558,585
	サービス活動収益計(1)	298,359,138	280,989,364	17,369,774
	費用			
	人件費	111,513,604	107,612,745	3,900,859
	事業費	10,636,281	9,782,538	853,743
	事務費	15,084,229	15,508,219	△ 423,990
	就労支援事業費用	148,070,097	152,056,762	△ 3,986,665
利用者負担軽減額	111,600	111,600	0	
減価償却費	2,561,998	2,952,897	△ 390,899	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 176,286	△ 23,532	△ 152,754	
サービス活動費用計(2)	287,801,523	288,001,229	△ 199,706	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,557,615	△ 7,011,865	17,569,480	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,284	3,692	△ 2,408
	その他のサービス活動外収益	491,674	318,523	173,151
	サービス活動外収益計(4)	492,958	322,215	170,743
	費用			
その他のサービス活動外費用	35,700	38,150	△ 2,450	
サービス活動外費用計(5)	35,700	38,150	△ 2,450	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	457,258	284,065	173,193	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	11,014,873	△ 6,727,800	17,742,673	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		353,000	△ 353,000
	固定資産受贈額		277,200	△ 277,200
	特別収益計(8)	0	630,200	△ 630,200
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額		353,000	△ 353,000	
特別費用計(9)	0	353,000	△ 353,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	277,200	△ 277,200	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	11,014,873	△ 6,450,600	17,465,473	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	81,442,468	87,893,068	△ 6,450,600
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	92,457,341	81,442,468	11,014,873
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	92,457,341	81,442,468	11,014,873

法人単位貸借対照表  
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	109,812,393	94,659,070	15,153,323	流動負債	13,653,016	12,507,382	1,145,634
現金預金	84,218,099	70,928,276	13,289,823	事業未払金	6,033,503	5,630,222	403,281
事業未収金	25,339,414	23,432,404	1,907,010	預り金	162,303	0	162,303
未収金	27,380	72,390	△ 45,010	職員預り金	6,462	31,377	△ 24,915
前払費用	227,500	226,000	1,500	賞与引当金	7,450,748	6,845,783	604,965
固定資産	35,404,196	36,715,957	△ 1,311,761	固定負債	26,798,789	24,941,448	1,857,341
基本財産	10,784,596	10,953,347	△ 168,751	退職給付引当金	26,798,789	24,941,448	1,857,341
建物	784,596	953,347	△ 168,751	負債の部合計	40,451,805	37,448,830	3,002,975
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	24,619,600	25,762,610	△ 1,143,010	基本金	10,000,000	10,000,000	0
建物	2,636,446	3,383,295	△ 746,849	第1号基本金	10,000,000	10,000,000	0
構築物	212,900	344,790	△ 131,890	国庫補助金等特別積立金	307,443	483,729	△ 176,286
器具及び備品	3,874,564	4,989,135	△ 1,114,571	その他の積立金	2,000,000	2,000,000	0
建設仮勘定	233,750		233,750	設備等整備積立金	2,000,000	2,000,000	0
ソフトウェア	616,550		616,550	次期繰越活動増減差額	92,457,341	81,442,468	11,014,873
退職給付引当資産	9,644,390	9,644,390	0	(うち当期活動増減差額)	11,014,873	△ 6,450,600	17,465,473
設備等整備積立資産	2,000,000	2,000,000	0	純資産の部合計	104,764,784	93,926,197	10,838,587
差入保証金	5,401,000	5,401,000	0	負債及び純資産の部合計	145,216,589	131,375,027	13,841,562
資産の部合計	145,216,589	131,375,027	13,841,562				

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

① 建物、構築物、器具及び備品 : 定額法

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

② 賞与引当金

職員に支給する賞与額の内、当該年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、売価還元法及び最終仕入原価法によっている。

## (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

## (1) 退職共済制度

全常勤職員に対して、独立行政法人勤労者退職共済機構の実施する中小企業退職共済事業に加入している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 収益事業及び公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 福祉バンク拠点区分(社会福祉事業)

「法人本部」

「グッドウィルセンター 就労継続支援A型事業所」

「グッドウィルセンター 就労継続支援B型事業所」

「3Rセンター 就労継続支援A型事業所」

「3Rセンター 就労継続支援B型事業所」

イ かるがもの家拠点区分(社会福祉事業)

「かるがもの家」

ウ 結拠点区分(社会福祉事業)

「結」

なお、(2)、(4)について、当法人は該当しない為作成を省略している。

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	953,347	0	168,751	784,596
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,953,347	0	168,751	10,784,596

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	2,191,584	1,406,988	784,596
小計	2,191,584	1,406,988	784,596
その他の固定資産			
建物	7,550,113	4,913,667	2,636,446
構築物	1,677,027	1,464,127	212,900
器具及び備品	12,370,956	8,496,392	3,874,564
小計	21,598,096	14,874,186	6,723,910
合計	23,789,680	16,281,174	7,508,506

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	25,339,414	0	25,339,414
未収金	27,380	0	27,380
合計	25,366,794	0	25,366,794

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

かるがも家拠点において、令和2年度の減価償却に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し不足額52,686円を当年度に計上している。

財産目録  
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	1,534,527
普通預金	岩手銀行中ノ橋支店	—	運転資金として	—	—	73,687,962
定期預金	岩手銀行中ノ橋支店	—	運転資金として	—	—	8,995,610
事業未収金	国保連他	—	2. 3月報酬等	—	—	25,339,414
未収金	ミチノク他	—	自動販売機販売手数料等	—	—	27,380
前払費用	かるがもの家他	—	R4. 4月家賃他	—	—	227,500
流動資産合計						109,812,393
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
建物	(福祉バンク拠点)盛岡市みたけ一丁目8番地8	2013年度	第2種社会福祉事業である就労支援継続支援事業「3Rセンターみたけ店」に使用している	2,191,584	1,406,988	784,596
定期預金	岩手銀行中ノ橋支店	—	法人設立時寄附	—	—	10,000,000
基本財産合計						10,784,596
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	(福祉バンク拠点)盛岡市前九年二丁目1-174	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「グッドウィルセンター」高架下倉庫	115,854	115,853	1
	(福祉バンク拠点)盛岡市前九年三丁目13番75号	2014年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「グッドウィルセンター」消防設備等	935,280	643,773	291,507
	(福祉バンク拠点)盛岡市中ノ橋通一丁目7番4号	2017年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「グッドウィルセンターばれっと店」改修工	2,318,141	1,359,124	959,017
	(福祉バンク拠点)盛岡市みたけ一丁目5番45号	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンター」トイレ改修等	525,451	490,415	35,036
	(福祉バンク拠点)盛岡市みたけ一丁目5番70号	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンターみたけ店」トイレ改修	367,295	278,647	88,648
	(福祉バンク拠点)盛岡市洪民字洪民30番地1	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンター洪民店」改装工事	1,984,237	1,076,481	907,756
	(福祉バンク拠点)盛岡市みたけ一丁目5番45号	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンター」倉庫改修	245,306	228,950	16,356
	(福祉バンク拠点)盛岡市みたけ一丁目5番45号	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンターハート店」誘導灯	146,549	111,174	35,375
	(かるがもの家拠点)盛岡市下米内一丁目17番4号	2016年度	第2種社会福祉事業である共同生活援助事業「かるがもの家」消防設備等	912,000	609,250	302,750
小計						2,636,446
構築物	みたけ店 アスファルト舗装工事 他2件	—	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンターみたけ店」他に使用している	1,677,027	1,464,127	212,900
器具及び備品	アルミパーテーション 他29件	—	第2種社会福祉事業に使用している	12,370,956	8,496,392	3,874,564
建設仮勘定	中居都市建築設計	—	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンター」設計	233,750	0	233,750
ソフトウェア	法人ホームページ	—		627,000	10,450	616,550
退職給付引当資産	岩手銀行中ノ橋支店	—	要支給額不足に備えるために積立している	—	—	9,644,390
設備等整備積立資産	岩手銀行中ノ橋支店	—	将来の設備等整備に備えるため積立している	—	—	2,000,000
差入保証金	敷金	—	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「グッドウィルセンターゆいまーる店」駐車場敷金等	—	—	5,401,000
その他の固定資産合計						24,619,600
固定資産合計						35,404,196
資産合計						145,216,589
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	3月経費等	—		—	—	6,033,503
預り金	食材代	—		—	—	162,303
職員預り金	所得税他	—		—	—	6,462
賞与引当金	賞与支給における当期の負担に属する額	—		—	—	7,450,748
流動負債合計						13,653,016
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金	期末自己都合退職時要支給額	—		—	—	26,798,789
固定負債合計						26,798,789
負債合計						40,451,805
差引純資産						104,764,784